

上市町水道事業 経営戦略【概要版】

■第1章 上市町水道事業経営戦略策定の目的と位置付け

【策定の目的】
 今後、人口減少等による水需要の低下によって料金収入の減少が見込まれる。一方で、老朽化が進む管路の更新や継続的な施設整備など対応が必要な課題が多く、経営状況は一層厳しくなることが考えられます。本戦略は、持続的な水道事業経営を目指し、実現可能な財政計画を策定することを目的としています。

【位置付け】
 将来にわたって、水道経営を安定的に継続していくための中長期的な基本計画です。

【計画の期間】
 令和5年度～令和14年度（10年間）

■第2章 事業概要

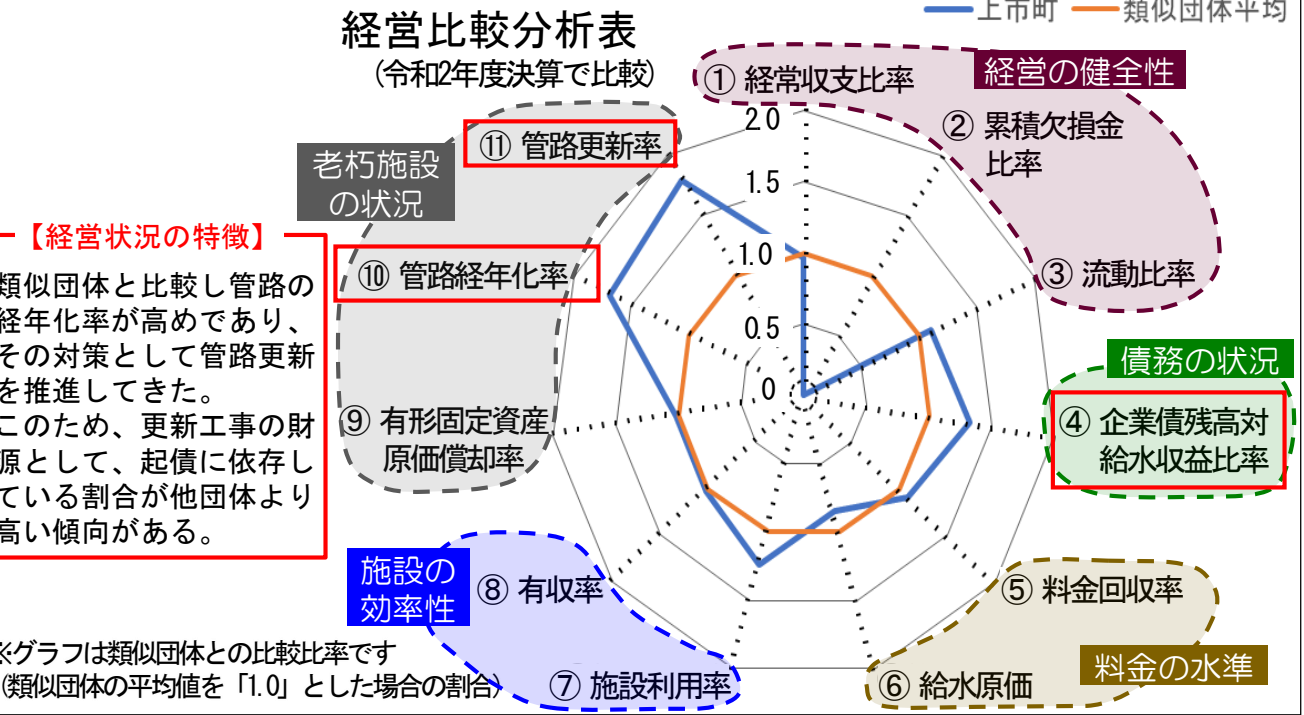
【事業概要】

・水道事業の創設	昭和45年2月	・配水池	15箇所
・給水開始	昭和48年4月	・取水、浄水施設	4箇所
・計画給水人口	20,100人	・計画給水量	9,140m ³

【令和3年度の実績】

・給水人口	17,827人	・施設利用率	69.8%
・1日平均給水量	6,384m ³	・管路延長	214km

【経営比較分析表を活用した経営分析】
 経営及び施設の状態を表す経営指標を活用し、類似団体の平均値と比較しました。各指標の数値は、ほぼ平均値を上回っており、健全な経営が行われているものの、留意点としては企業債に依存する比率が平均値よりも高くなっており、現金の残高等を勘案しながら計画的に借入を行う必要があります。



■第3章 将来の事業環境

【給水人口、水需要の予測】
 給水人口は減少傾向が続いており、それに伴って水需要も減少傾向が続く見通しです。

【料金収入の見通し】
 水需要の減少から料金収入も減少することが考えられ、現行料金のままでは10年後に年間約3千万円の料金収入の減少が見込まれます。

【施設の見通し】
 昭和50年代以前に整備された施設や管路が更新時期を迎えるため、施設更新事業の効率化が課題となります。特に管路については、布設後40年以上が経過した管路が全体の30%以上を占めており、早急な更新が急務となっています。



【組織の見通し】
 組織の改編等の予定はない

■第4章 経営の基本方針

上市町水道ビジョンで掲げる「未来へつなげる 安心あふれる上市の水道」を基本理念とし、安定した水道サービスの継続、効率的な事業運営のために以下の基本方針を定めます。

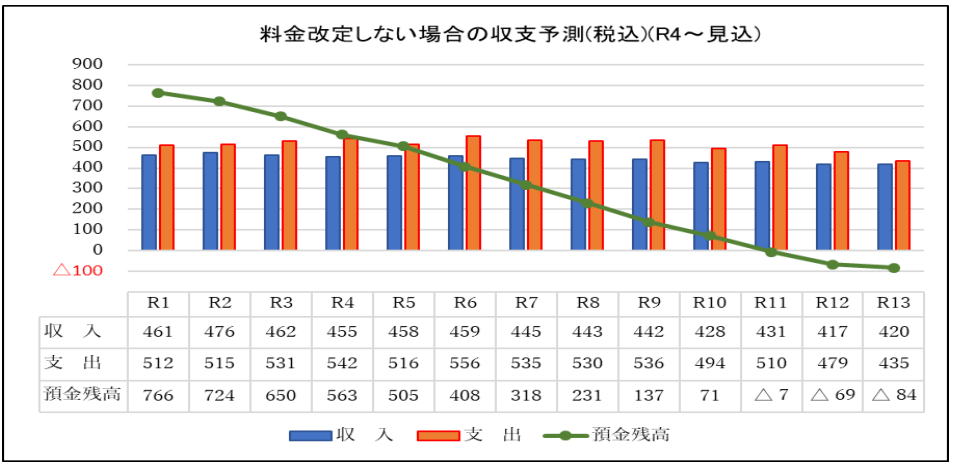
- ①水道料金の見直しや各種補助金等の活用による将来の更新ピークを見据えた財務基盤を構築する。
- ②施設の長寿命化やダウンサイジングの検討による更新費用の削減と投資額の平準化を進める。
- ③人材育成の推進とさらなる業務効率化により、経営基盤の強化を進める。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

上市町では、令和元年度に策定した配水管路更新計画に基づき、配水管の更新工事を行っています。しかし、人口減少に伴い水道の料金収入は減少しており、経営状況は今後さらに厳しくなることが予想されます。

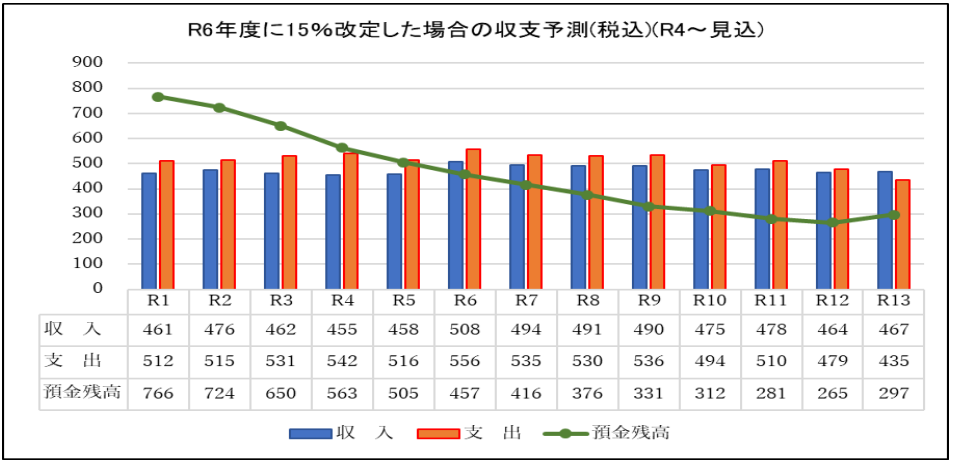
一方で、老朽化する施設の割合は年々増えて続けていくため、施設更新を先延ばしにはできない状況です。収益を確保し、健全な施設を維持していくには料金を見直す必要があると考えます。

【現状で推移した場合の経営見通し】



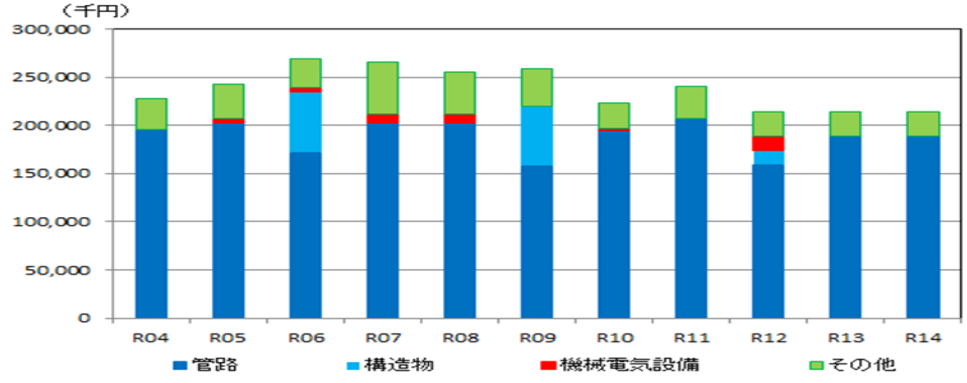
【収支計画】

水道施設を健全な状態に保つためには、計画に沿って更新工事をしていく必要があるため、建設改良費を維持する形で、水道料金の値上げを検討しました。



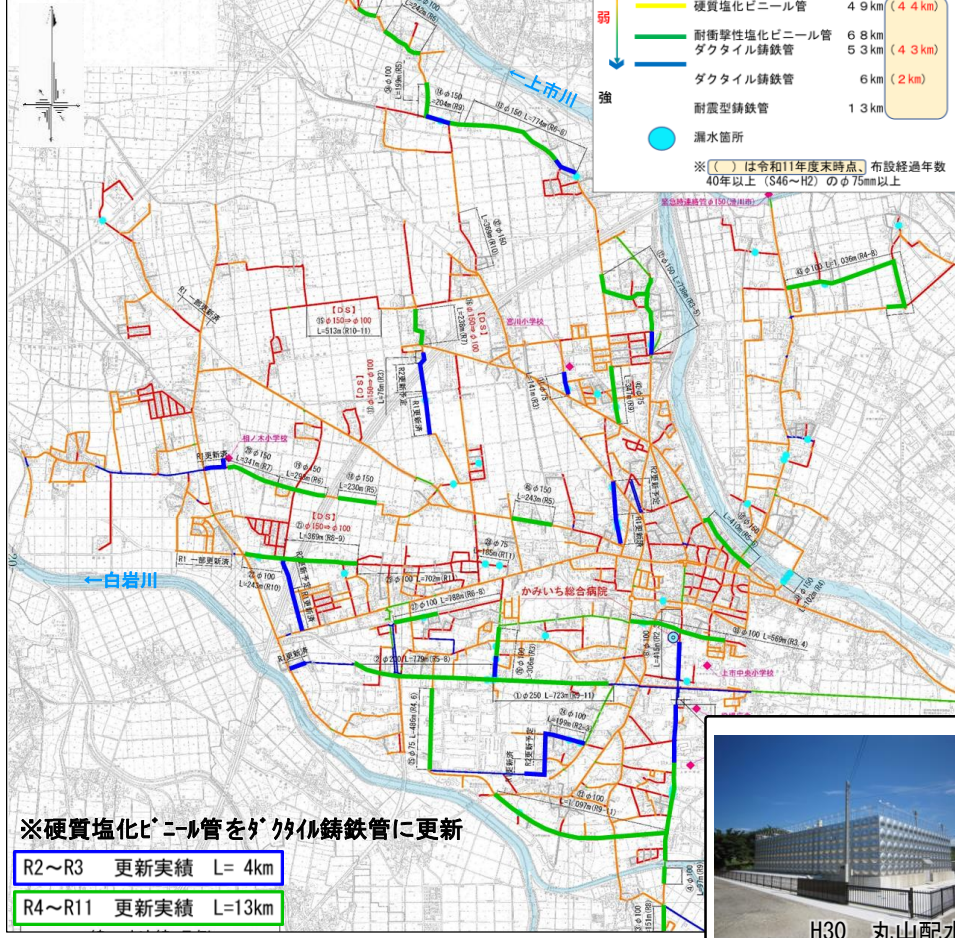
【投資計画】

老朽化管路の更新、主要施設の耐震化を推進するため、毎年約2.5億円前後の事業費を予定しています。



更新費用のうち、管路の更新費用は約2億円/年を計上して年間約2kmを更新していく計画としており、更新完了に約100年を要する見込みです。水道管の法定耐用年数は40年とされていますが、これは減価償却費算出のための経理上の基準であり、実際に管路を使用できる年数とは異なります。厚生労働省が公表している管路の更新基準では、ダクタイル鋳鉄管で80～100年、硬質塩化ビニール管でも最長60年で検討している事例があることから、当町においてもこの基準を参考とし、今後の経営見通し等を考慮しながら順次更新を進めていく計画としています。

令和11年までの更新予定管路



配水管更新工事の状況



水道施設の耐震化



【投資に対する財源】

- 将来の負荷を軽減するため、企業債は年間1億円前後で計画し、企業債残高の減少を図る。
- 水道料金を15%程度値上げし、料金収入減少の改善を図る。

【今後の取組】

- 適切なタイミングで管路更新計画の見直し等を行い、より効率的な更新・耐震化を進める。
- 包括的民間委託やコンセッション方式の導入についての検討を行う。
- 隣接市町村との広域連携や勉強会の開催など、効率的な事業運営の検討を行う。
- 定期的に経営状況の検証と料金水準の検討を行う。
- 国や県の交付金の活用など、新たな財源の確保を検討する。
- 施設規模や管径など、使用実態に応じたダウンサイジングで設備投資の削減を図る。

第6章 経営戦略の事後検証

水道事業を安定的に運営するためには、継続的な経営状況の検証が必要である。社会情勢の変化を鑑み、経営状況や料金のあり方について概ね3年から5年毎に検証・検討を行い、必要に応じて見直しを行います。